

I : 2022年3月期 決算概要

II : 中期経営計画

III : ESG (SDGs) への取り組み、基本理念

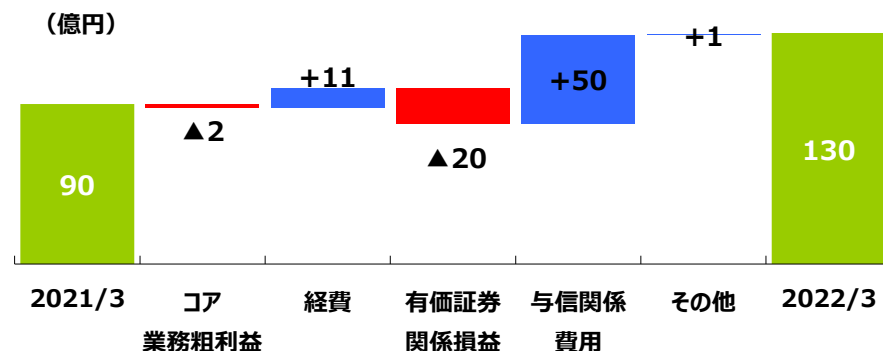
2022年3月期 決算概要

OKB 大垣共立銀行

経常利益は、コア業務粗利益、有価証券関係損益が減少したものの、経費と与信関係費用の大幅な減少により増益

【単 体】 (単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比
経常収益	718	708	▲10
コア業務粗利益	575	573	▲2
資金利益	497	500	3
役務取引等利益	58	58	▲0
その他業務利益（除く国債等債券損益）	19	14	▲5
経費	440	429	▲11
人件費	236	226	▲9
物件費	179	178	▲1
税金	23	23	▲0
コア業務純益	135	144	8
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	117	138	20
有価証券関係損益	33	12	▲20
国債等債券損益（5勘定戻）	15	▲9	▲25
株式等関係損益（3勘定戻）	17	22	4
与信関係費用	70	19	▲50
うち一般貸倒引当金繰入額	10	8	▲1
うち個別貸倒引当金繰入額	60	10	▲49
その他臨時損益	▲8	▲6	1
経常利益	90	130	40
特別損益	▲1	▲3	▲1
税引前当期純利益	88	126	38
当期純利益	67	90	22

経常利益の前期比増減要因



コア業務粗利益

資金利益の増加に対して、役務取引等利益とその他業務利益が減少

経費

店舗ネットワーク見直しや事務の効率化等の取組みにより、生産性が向上し、人件費と物件費が減少

有価証券関係損益

米国金利上昇により拡大した米国債評価損の一部を実現したことにより、国債等債券損益が減少

与信関係費用

個別貸倒引当金繰入額が大幅に減少

【連 結】 (単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比
経常収益	1,164	1,154	▲10
経常利益	120	166	46
親会社株主に帰属する当期純利益	80	106	26

顧客向けサービス利益の状況

OKB 大垣共立銀行

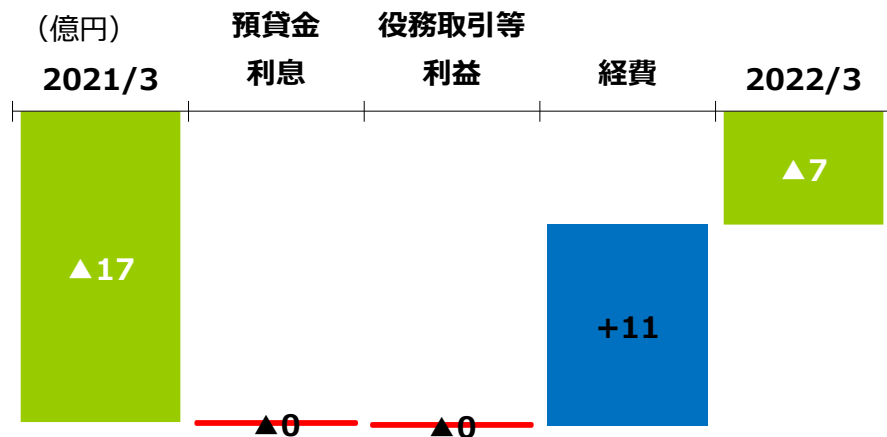
顧客向けサービス利益は、経費の減少により赤字幅が縮小

顧客向けサービス利益（本業利益）

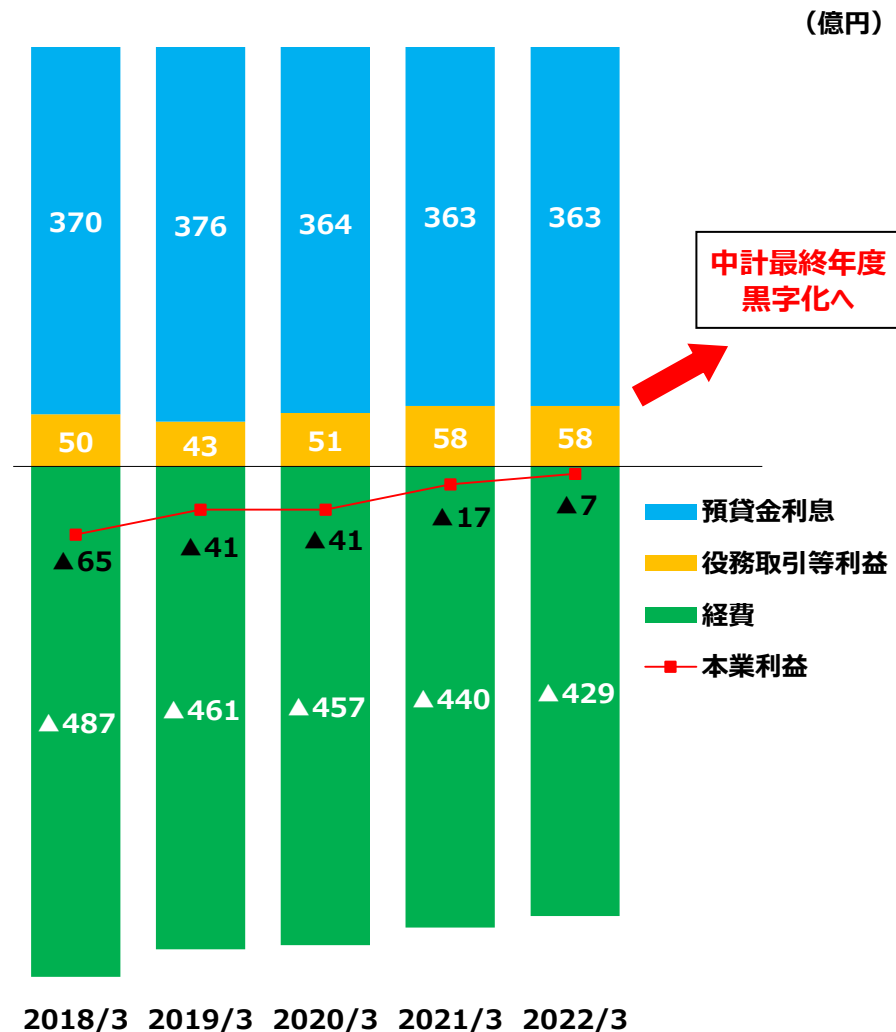
顧客向けサービス利益 = 預貸金利息 + 役務取引等利益 - 経費

(単位：億円)		2021/3期	2022/3期	前期比
顧客向けサービス利益	預貸金利息	363	363	▲0
	貸出金利息	370	367	▲3
	預金等利息	6	3	▲2
	役務取引等利益	58	58	▲0
経費		440	429	▲11
経費の内訳	人件費	236	226	▲9
	物件費	179	178	▲1
	税金	23	23	▲0
	本業利益	▲17	▲7	10

本業利益の前期比増減要因



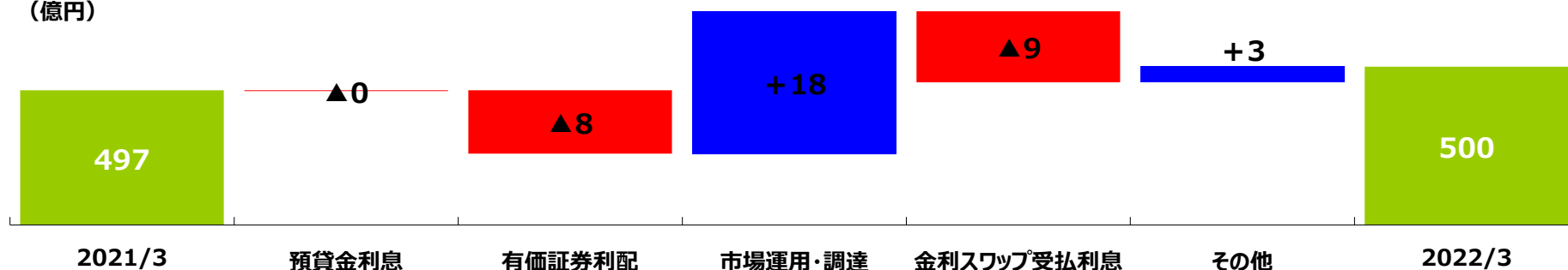
本業利益の前期比増減要因



日銀の特別当座預金制度の利用により市場運用利息が増加したことから増加

資金利益の前期比増減要因

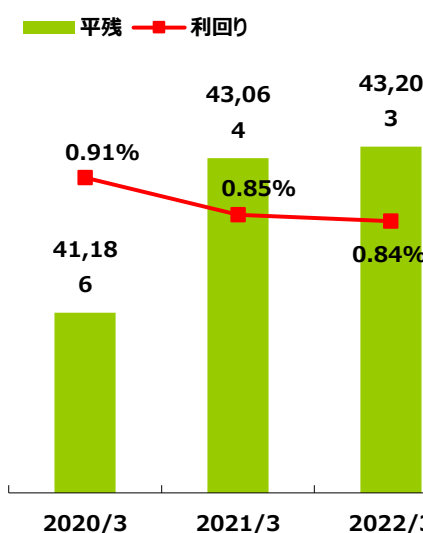
(億円)



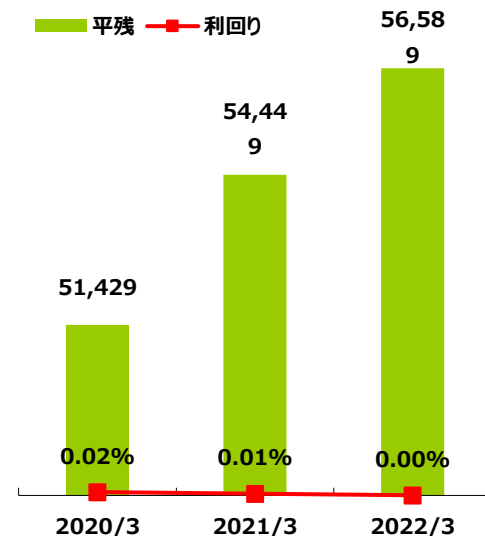
(単位：億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期比
資金利益	497	500	3
預貸金利息	363	363	▲0
貸出利息	370	367	▲3
預金等利息	6	3	▲2
有価証券利息配当金	124	116	▲8
円貨債券利息	26	24	▲1
株式配当金	24	25	1
投信配当金	38	34	▲4
外国証券利息	35	31	▲4
市場運用・市場調達	▲2	16	18
市場運用利息	2	20	17
国内部門	2	20	17
国際部門	0	0	▲0
市場調達利息	4	4	▲0
国内部門	▲0	▲0	▲0
国際部門	4	4	▲0
金利スワップ受払利息	14	4	▲9
その他	▲3	0	3
うち借入金利息 (▲)	▲4	0	4

貸出金、預金等 平残・利回り推移

貸出金 (億円)



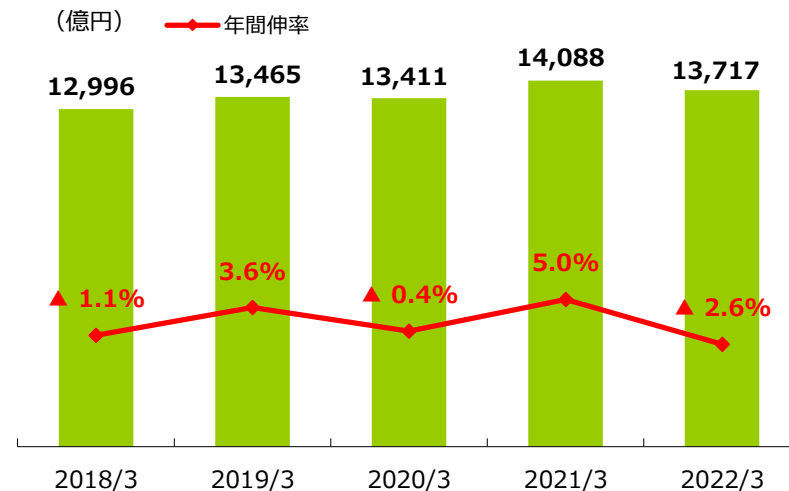
預金等 (億円)



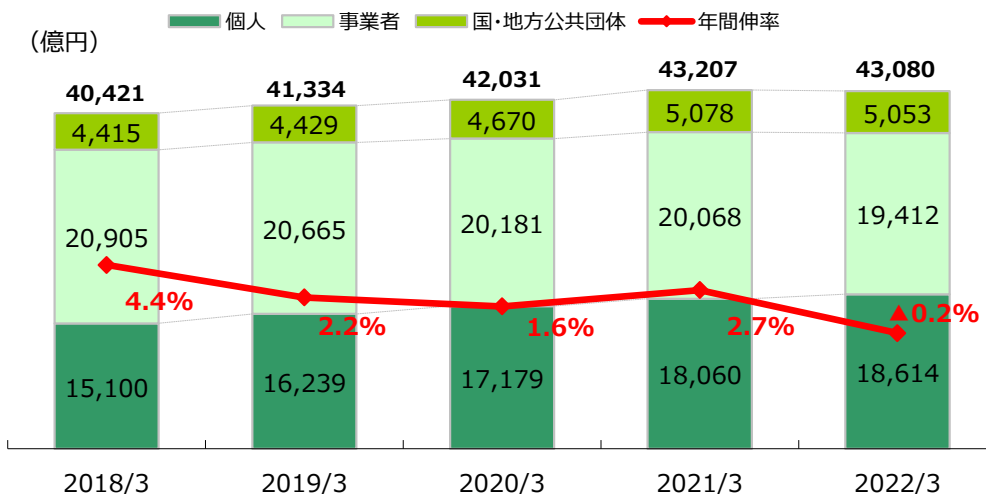
個人向け貸出は住宅ローンを中心に増加も、事業者向け貸出はゼロゼロ融資など予防的な調達の反動から減少

(単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比
貸出金合計	43,207	43,080	▲126
事業者向け	20,068	19,412	▲655
大企業向け	5,018	4,756	▲261
中堅企業向け	962	938	▲23
中小企業向け	14,088	13,717	▲370
個人向け	18,060	18,614	554
うち住宅ローン	17,968	18,557	588
国・地方公共団体向け	5,078	5,053	▲25

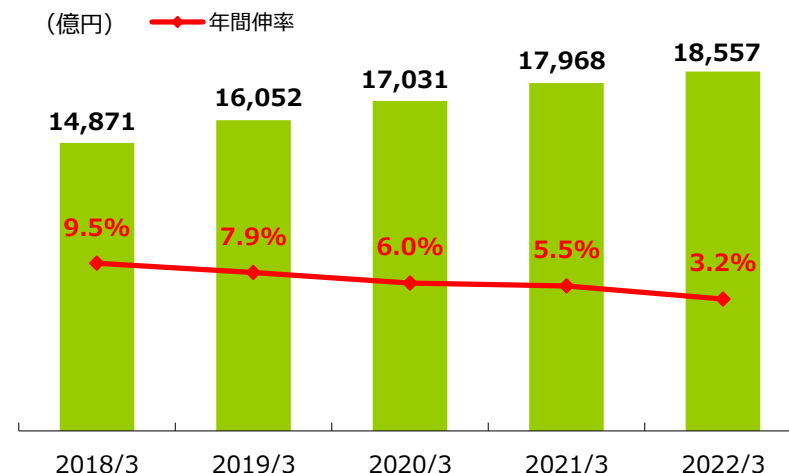
中小企業向け残高推移



主体別貸出金残高推移 (末残ベース)



住宅ローン残高推移

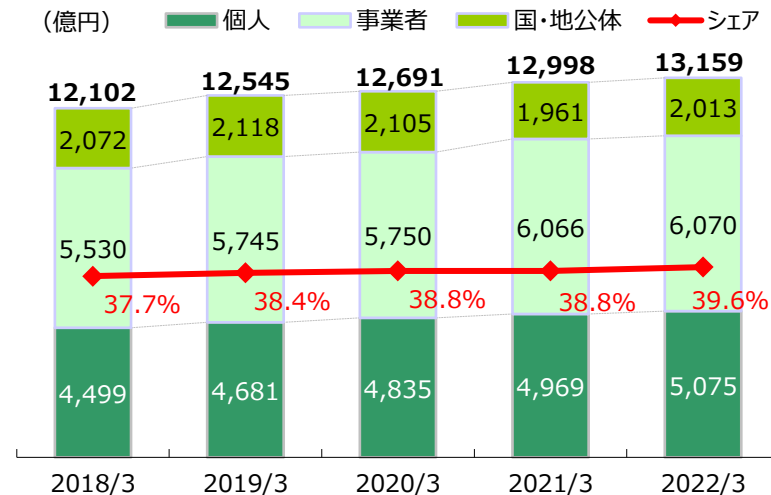


貸出金の状況<岐阜県・愛知県>

OKB 大垣共立銀行

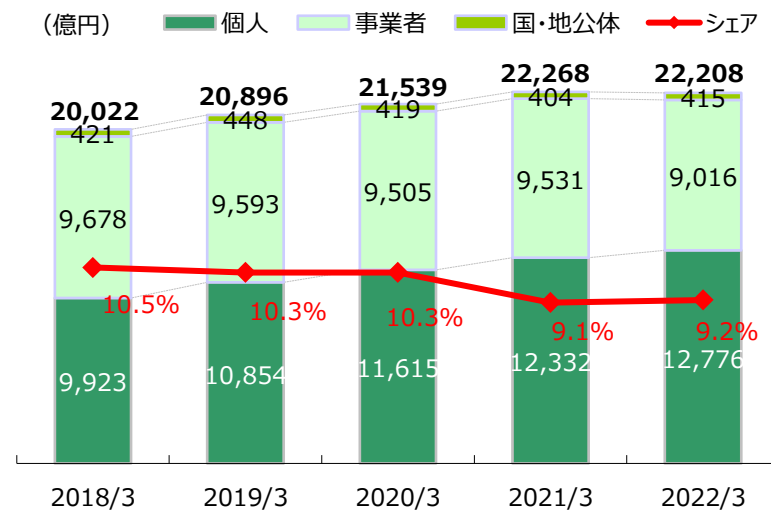
岐阜県は住宅ローンを中心に個人向け貸出が牽引し増加。愛知県は事業者向けの減少によりほぼ横ばい

【岐阜県】 (単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比
合計	12,998	13,159	161
事業者向け	6,066	6,070	3
大企業向け	406	379	▲26
中堅企業向け	248	228	▲20
中小企業向け	5,412	5,462	50
個人向け	4,969	5,075	105
国・地方公共団体向け	1,961	2,013	52



・シェアは日銀統計資料を基に算出

【愛知県】 (単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比
合計	22,268	22,208	▲60
事業者向け	9,531	9,016	▲514
大企業向け	2,010	1,802	▲207
中堅企業向け	627	621	▲6
中小企業向け	6,893	6,592	▲300
個人向け	12,332	12,776	443
国・地方公共団体向け	404	415	11

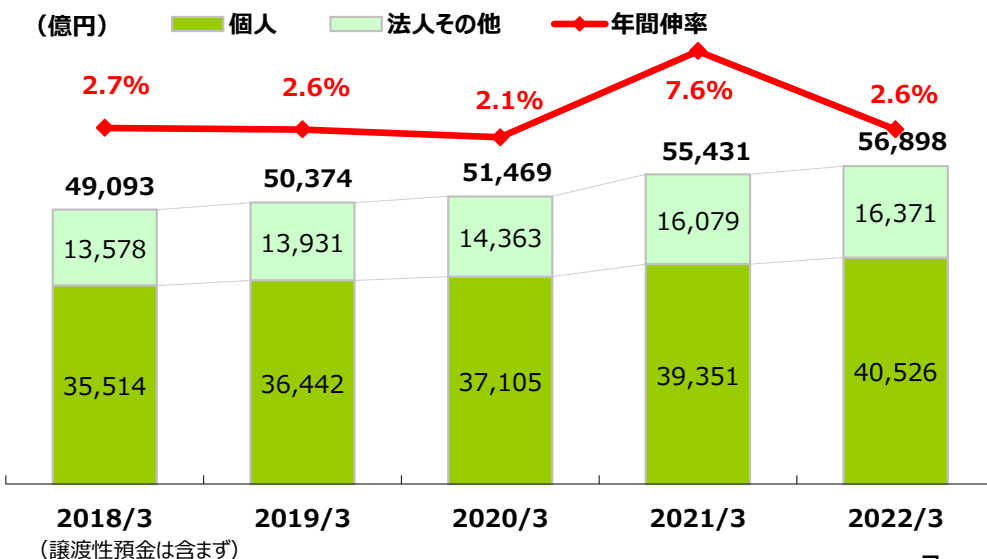


・シェアは日銀統計資料を基に算出

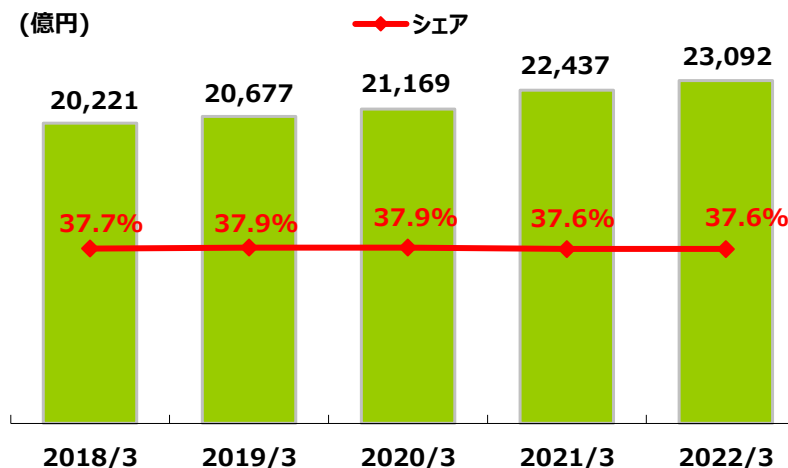
預金残高はコロナ禍において、政府からの給付金の滞留や企業が手元資金を厚くしたことから増加

(単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比
預金合計	55,431	56,898	1,467
個人	39,351	40,526	1,175
法人、その他	16,079	16,371	291
内 岐阜県合計	32,251	33,238	986
個人	22,437	23,092	655
法人、その他	9,813	10,145	331
内 愛知県合計	21,151	21,549	398
個人	15,672	16,174	501
法人、その他	5,478	5,375	▲102

主体別預金残高推移（末残ベース）

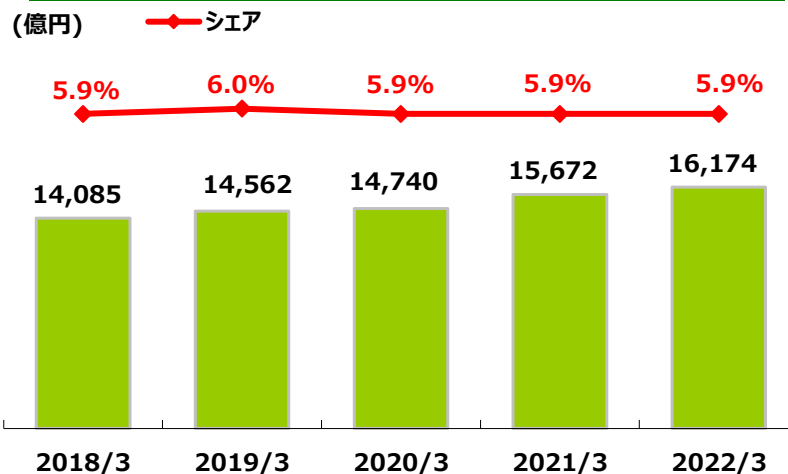


個人預金残高推移（岐阜県）



・シェアは日銀統計資料を基に算出

個人預金残高推移（愛知県）



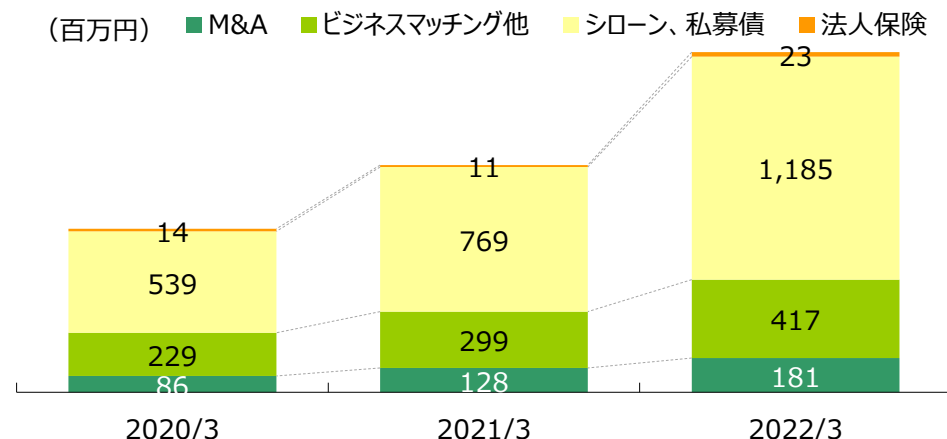
・シェアは日銀統計資料を基に算出

役務取引等利益は法人ソリューション手数料、預り資産関連手数料が増加も支払保証料、保険料の増加により減少
 その他業務利益（除く国債等債券損益）は、貸出金売却益の減少を主因に減少

役務取引等利益の内訳

(単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比
役務取引等利益	58	58	▲0
役務取引等収益	127	137	9
うち為替手数料	34	31	▲3
うち法人ソリューション手数料	12	18	6
うち預り資産関連手数料	25	31	6
役務取引等費用	69	78	9
うち支払保証料、保険料	51	61	10

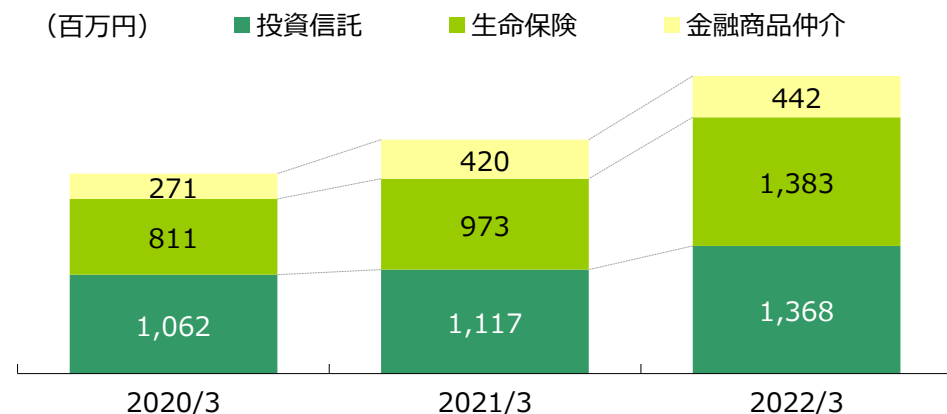
法人ソリューション手数料



その他業務利益（除く国債等債券損益）の内訳

(単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比
その他業務利益	19	14	▲5
金融派生商品損益	▲1	0	2
外国為替売買益	5	12	7
貸出金売却益	16	1	▲15

預り資産関連手数料



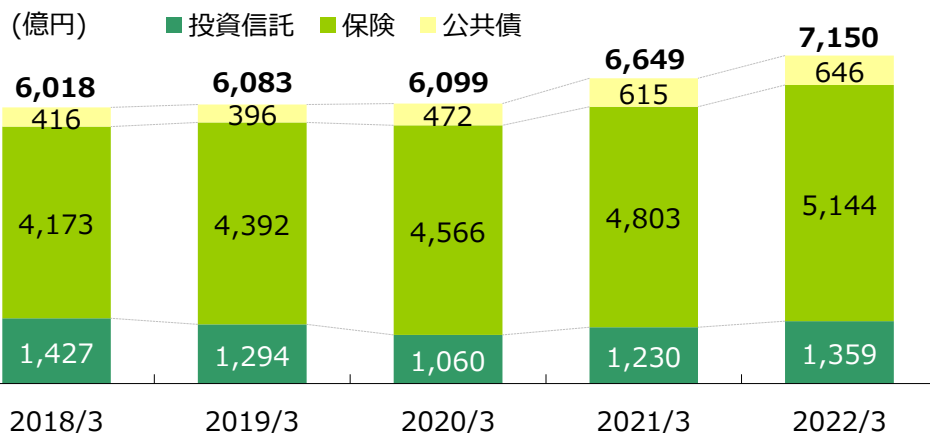
預り資産残高は、業務プロセス改革、店舗ネットワーク見直しに伴う販売担当者の拡充や、非対面チャネルを通じた販売促進等により増加

(単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比
預り資産残高合計	6,649	7,150	500
投資信託	1,230	1,359	128
保険	4,803	5,144	341
公共債	615	646	31
個人預り資産残高合計	6,404	6,921	516
内 岐阜県合計	3,834	4,141	307
投資信託	642	711	69
保険	2,906	3,102	196
公共債	285	326	41
内 愛知県合計	2,283	2,466	183
投資信託	407	454	46
保険	1,679	1,807	128
公共債	195	204	8

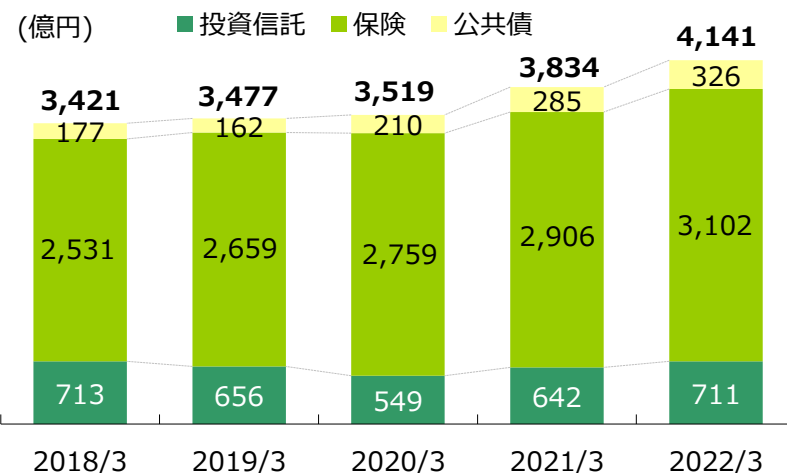
・公共債：受渡ベース

・保 険：販売累計額（平準払がん・医療・終身・こども保険は含まず）

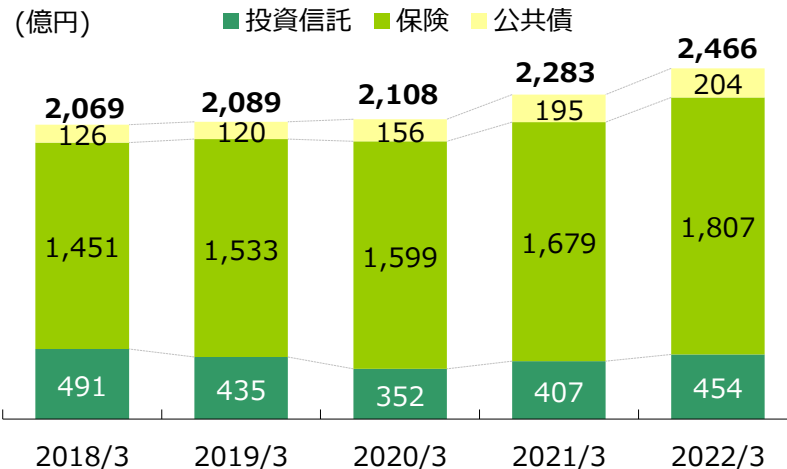
預り資産残高推移



個人預り資産残高推移（岐阜県）



個人預り資産残高推移（愛知県）



経費の状況

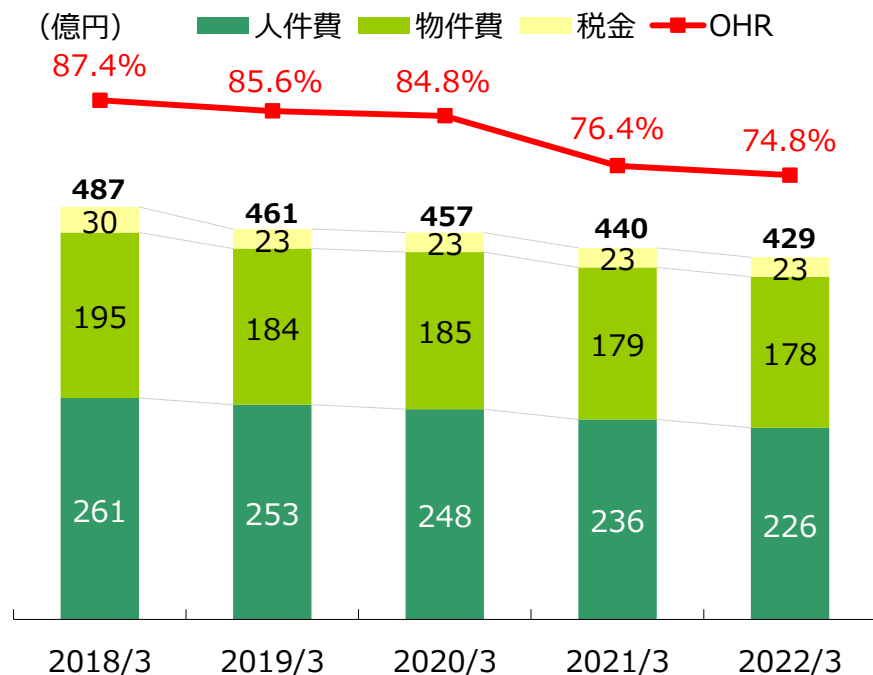
OKB 大垣共立銀行

業務プロセス改革、店舗ネットワーク見直しなどの取組みや人員の自然減により経費は減少
コア業務粗利益は減少も経費減少によりコアOHRは低下

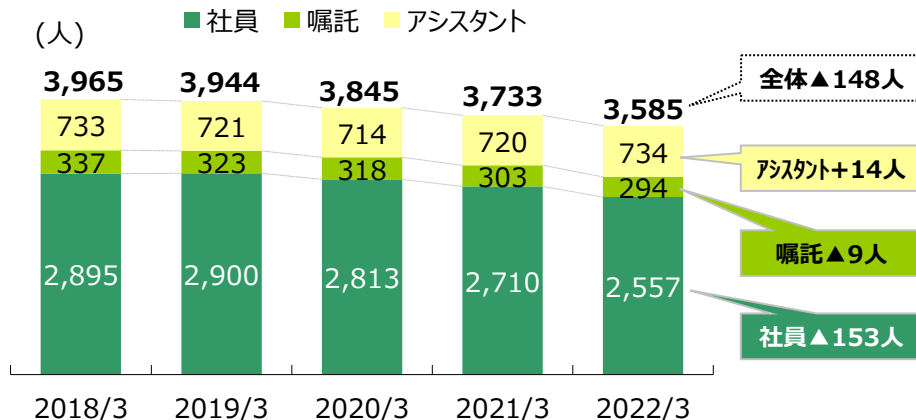
経費とコアOHRの推移

(単位：億円、%)	2021/3期	2022/3期	前期比
経費	440	429	▲11
人件費	236	226	▲9
物件費	179	178	▲1
税金	23	23	▲0
コアOHR	76.4	74.8	▲1.6

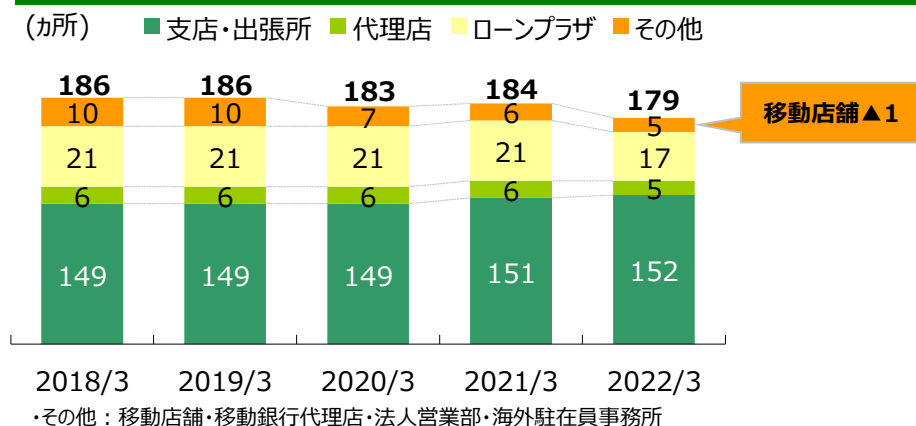
コアOHR＝コア業務粗利益ベース



従業員数の推移



店舗の推移



【店舗内店舗の推移 (単位：カ所)】

2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
-	-	-	5	11

有価証券運用の状況

OKB 大垣共立銀行

利回り確保が狙える投資信託を中心に残高を積み増し

投資信託への投資にあたっては減損リスクが抑制できるオーダーメイドのマルチアセット型を活用

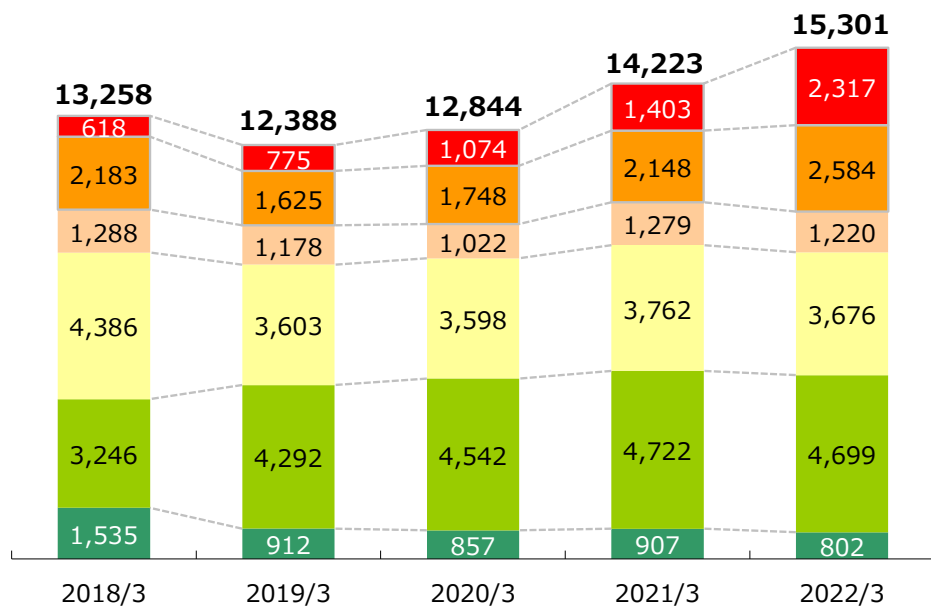
有価証券残高推移（末残ベース）

（単位：億円）

	2021/3期	2022/3期	前期比
有価証券残高合計	14,223	15,301	1,077
円貨債券	9,392	9,178	▲214
国債	907	802	▲105
地方債	4,722	4,699	▲22
社債	3,762	3,676	▲85
株式	1,279	1,220	▲58
外国証券	2,148	2,584	436
その他	1,403	2,317	913

（億円）

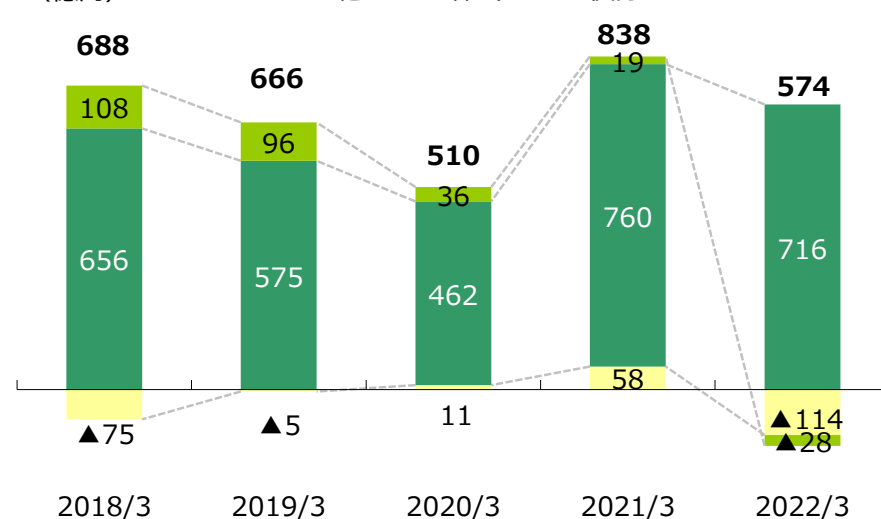
■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債 ■ 株式 ■ 外国証券 ■ その他



その他有価証券評価損益推移

（億円）

■ その他 ■ 株式 ■ 債券



有価証券関連損益推移

（単位：億円）

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
有価証券利息配当金	155	132	110	124	116
有価証券関係損益	41	18	7	33	12
国債等債券損益	24	6	9	15	▲9
株式等関係損益	16	11	▲1	17	22
合計	196	150	118	158	128

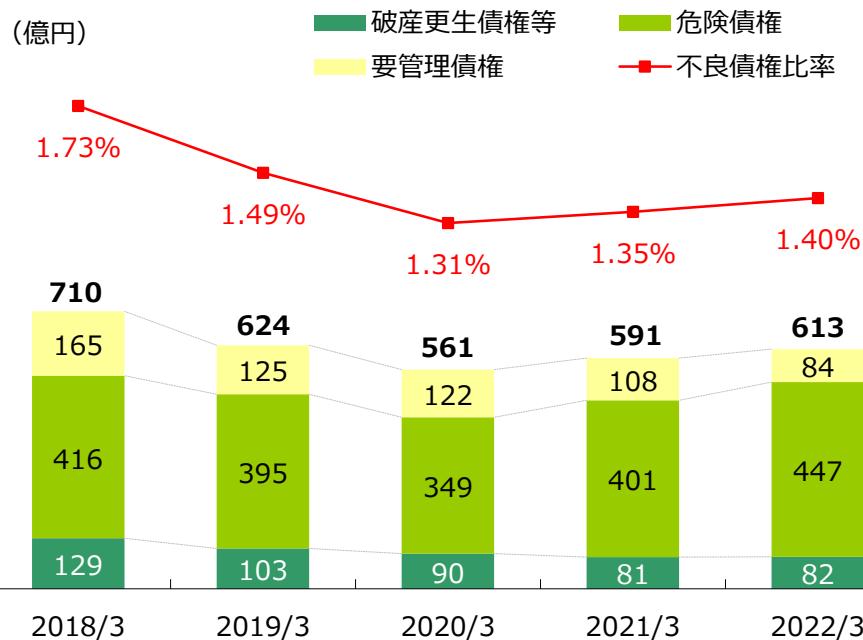
不良債権残高・与信関係費用の状況 OKB 大垣共立銀行

金融再生法開示債権残高は増加したものの、不良債権比率は引き続き低水準を維持
与信関係費用は前年度急増の反動から減少

不良債権残高の推移

【単 体】 (単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比
金融再生法開示債権残高	591	613	22
破産更生債権等	81	82	1
危険債権	401	447	46
要管理債権	108	84	▲24
不良債権比率	1.35	1.40	0.05

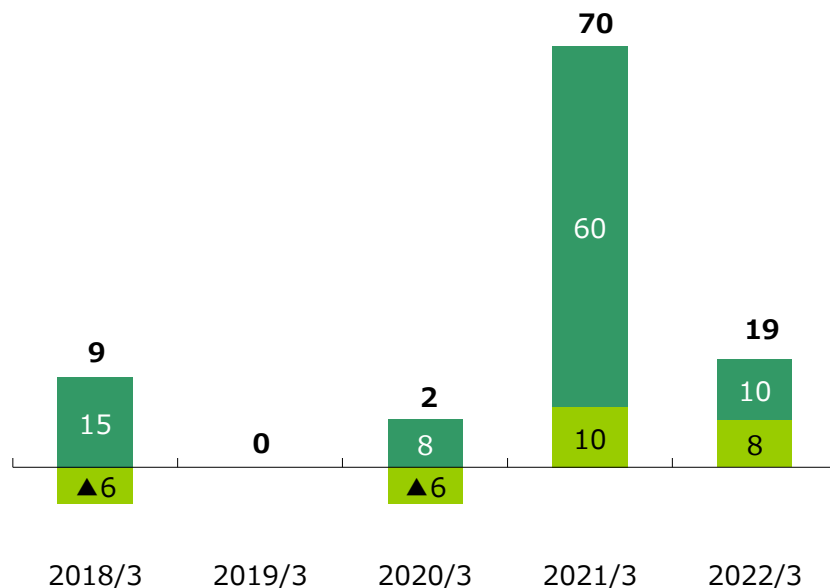
※ 部分直接償却は実施しておりません



与信関係費用の推移

(億円)

■ 一般貸倒引当金繰入額 ■ 不良債権処理額 ■ 貸倒引当金取崩額



貸倒実績率の推移

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
正常先	0.025%	0.014%	0.006%	0.048%	0.043%
要注意先	0.562%	0.399%	0.359%	0.248%	0.583%

自己資本比率、株主還元

OKB 大垣共立銀行

自己資本比率は、着実な利益計上による自己資本額の増加とリスクアセットの減少等により上昇
2022/3期の配当は、安定配当を基本とし、年間70円を予定

自己資本比率

【連結】 (単位：億円、%)	2021/3期	2022/3期	前期比
自己資本比率	8.48	8.74	0.26
自己資本の額	2,547	2,620	73
リスクアセット	30,028	29,967	▲60

【単体】 (単位：億円、%)	2021/3期	2022/3期	前期比
自己資本比率	8.01	8.25	0.24
自己資本の額	2,329	2,397	67
リスクアセット	29,068	29,031	▲36

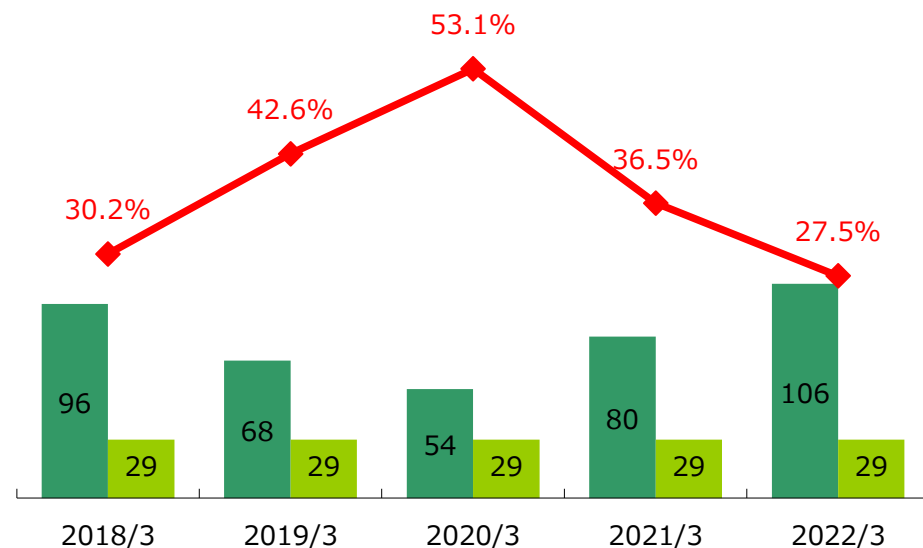
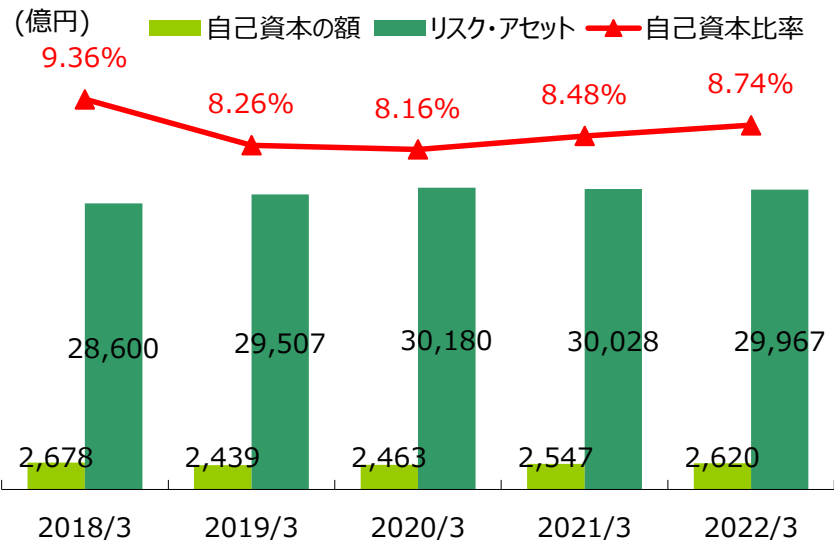
※ バゼルⅢ採用手法 信用リスク…標準的手法、オペリスク…基礎的手法

株主還元

(単位：億円、%)	2021/3期 実績	2022/3期 予想	前期比
1株当り年間配当額 (円)	70	70	0
年間配当額 (円)	29	29	0
親会社株主に帰属する当期純利益	80	106	26
配当性向 (連結)	36.5	27.5	▲9.0

(億円) ■ 連結純利益 ■ 配当総額 ◆ 配当性向 (連結)

自己資本、リスクアセット及び比率の推移 (連結)



2023年3月期 決算予想

OKB 大垣共立銀行

経費は減少するものの、コア業務粗利益の減少や与信関係費用の増加により減益

【単 体】 (単位：億円)	2022/3期 実績	2023/3期 予想	前期比
経常収益	708	667	▲41
コア業務粗利益	573	551	▲22
資金利益	500	485	▲15
役務取引等利益	58	61	3
その他業務利益（除く国債等債券損益）	14	4	▲10
経費	429	409	▲20
人件費	226	222	▲4
物件費	178	164	▲14
税金	23	22	▲1
コア業務純益	144	141	▲3
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	138	138	0
有価証券関係損益	12	12	0
国債等債券損益（5勘定戻）	▲9	1	10
株式等関係損益（3勘定戻）	22	11	▲11
与信関係費用	19	35	16
うち一般貸倒引当金繰入額	8	5	▲3
うち個別貸倒引当金繰入額	10	30	20
その他臨時損益	▲6	▲9	▲3
経常利益	130	109	▲21
特別損益	▲3	▲1	2
税引前当期純利益	126	106	▲20
当期純利益	90	76	▲14

顧客向けサービス利益（本業利益）			
(単位：億円)	2022/3期 実績	2023/3期 予想	前期比
預貸金利息	363	356	▲7
貸出金利息	367	360	▲7
預金等利息	3	3	▲0
役務取引等利益	58	61	3
経費	429	409	▲20
本業利益	▲7	8	15

コア業務粗利益

資金利益の減少とその他業務利益の減少により減少

経費

人件費、物件費ともに削減し減少

有価証券関係損益

不安定な相場環境が予想される中、保守的に見積もり横ばい

与信関係費用

保守的に見積もり増加

【連 結】 (単位：億円)	2022/3期 実績	2023/3期 予想	前期比
経常収益	1,154	1,112	▲42
経常利益	166	139	▲27
親会社株主に帰属する当期純利益	106	89	▲17